

平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	22,480	21.1	2,311	320.2	2,401	330.6	1,369	—
23年9月期第1四半期	18,567	3.1	550	△13.0	557	△21.6	54	△86.1

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 1,248百万円 (—%) 23年9月期第1四半期 98百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	51.26	51.23
23年9月期第1四半期	2.04	2.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	104,405	46,911	43.5
23年9月期	95,771	46,041	46.5

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 45,447百万円 23年9月期 44,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年9月期	—				
24年9月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,966	11.9	2,906	69.1	2,886	66.0	1,550	257.4	58.01
通期	78,474	7.0	2,745	35.6	2,505	43.8	1,301	247.8	48.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	27,089,764 株	23年9月期	27,089,764 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	366,508 株	23年9月期	366,508 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	26,723,256 株	23年9月期1Q	26,723,507 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の減速や歴史的な円高により外需が低迷する一方、東日本大震災の復興需要で比較的堅調な内需が下支えとなる形で推移し、地域格差が鮮明になってきております。

建設業界においては震災地の復旧工事が本格化する中、防災に重点を置いた都市づくりが求められるようになりました。また、長引く円高の影響から製造業の海外生産移行に合わせ海外事業を強化する建設会社が目立ちました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は震災地区において地元建設工事向けの技術提案に力を入れる等、「現場に密着した現場対応力」を強化し、レンタルの基本である「地元密着」に重点を置いた商品・サービス体制の充実に努めました。

その結果、連結売上高は22,480百万円（前年同四半期比121.1%）、営業利益2,311百万円（同420.2%）、経常利益2,401百万円（同430.6%）、四半期純利益1,369百万円（前年同四半期は54百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[レンタル関連事業]

道路・土木関連商品については、震災地において復旧・復興工事の本格化に備え、需要が見込まれる道路土木作業機械の拡充を進め、津波で被害を受けた幹線道路・空港・港湾等のインフラ補修工事でのレンタル受注や、がれき処理工事で除塩設備の販売が売上に寄与いたしました。また、各地の災害復旧・防災関連工事においてもICT施工・無人化施工が活況となりました。

建築・設備関連商品では震災地の被災工場の修復工事や火力発電所の点検・補修工事が急がれ、機械の増車を進めた他、中部圏での電機関連工場・物流センター補修・整備工事や、首都圏での駅前開発工事において順調に受注いたしました。

この他、倉庫テントを拡充し、震災地では下水道公社の汚泥の保管や工場用仮倉庫としての活用が拡がりました。

その結果、売上高は21,702百万円（対前年同四半期比119.7%）、営業利益2,211百万円（同425.2%）となりました。

[その他]

新トモエ電機工業株を新たに連結対象としました。重量物運搬車両を電動化・ハイブリッド化する技術の特徴としており、今後グループ内各社とも相乗効果をあげていくことを目指しております。

新規連結会社も含め、売上高は777百万円（対前年同四半期比176.0%）、営業利益86百万円（同311.1%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、104,405百万円と対前連結会計年度末比で109.0%、8,633百万円の増加となりました。主な増加は売上債権の増加3,787百万円及び貸与資産の増加2,595百万円であります。

負債合計は、57,494百万円と、対前連結会計年度末比で115.6%、7,764百万円の増加となりました。主な増加はリース債務の増加2,515百万円並びに仕入債務の増加2,218百万円であります。

純資産合計は、46,911百万円と、対前連結会計年度末比で101.9%、869百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年11月15日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定方法を一部変更しております。

本会計方針の変更は前連結会計年度の期首より遡及適用されるため、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の数値を表示しておりますが、この変更による影響はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から38.0%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.6%に変更されます。

この変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,514,474	14,613,409
受取手形及び売掛金	22,648,996	26,436,770
有価証券	2,999,903	—
商品及び製品	549,511	404,625
仕掛品	717,946	711,433
原材料及び貯蔵品	573,312	693,985
その他	2,109,756	4,923,276
貸倒引当金	△387,311	△397,990
流動資産合計	40,726,590	47,385,511
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	20,854,378	23,450,110
土地	17,568,436	17,574,436
その他(純額)	7,846,244	7,754,355
有形固定資産合計	46,269,059	48,778,903
無形固定資産		
のれん	110,767	91,600
その他	539,636	550,328
無形固定資産合計	650,403	641,929
投資その他の資産		
その他	8,678,335	8,146,331
貸倒引当金	△552,736	△547,055
投資その他の資産合計	8,125,599	7,599,276
固定資産合計	55,045,062	57,020,108
資産合計	95,771,652	104,405,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,290,155	13,509,084
短期借入金	5,170,000	5,295,100
1年内返済予定の長期借入金	3,287,804	3,320,679
1年内償還予定の社債	435,400	435,400
リース債務	1,425,807	1,908,613
未払法人税等	595,890	821,670
賞与引当金	1,286,997	715,827
役員賞与引当金	17,797	23,024
災害損失引当金	82,847	64,028
その他	7,278,528	10,324,135
流動負債合計	30,871,228	36,417,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	1,113,500	1,413,500
長期借入金	12,262,853	12,134,638
リース債務	4,368,181	6,400,812
退職給付引当金	248,135	253,949
役員退職慰労引当金	133,747	93,756
資産除去債務	321,345	327,121
その他	410,913	452,934
固定負債合計	18,858,676	21,076,711
負債合計	49,729,904	57,494,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	31,876,828	32,885,105
自己株式	△681,115	△681,115
株主資本合計	44,597,224	45,605,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,196	23,748
為替換算調整勘定	△63,096	△181,445
その他の包括利益累計額合計	△33,900	△157,697
新株予約権	4,787	4,787
少数株主持分	1,473,635	1,458,751
純資産合計	46,041,747	46,911,343
負債純資産合計	95,771,652	104,405,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,567,005	22,480,084
売上原価	11,349,798	13,362,204
売上総利益	7,217,207	9,117,879
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	40,999	42,822
給料及び賞与	2,364,816	2,412,025
賞与引当金繰入額	639,760	675,456
役員賞与引当金繰入額	3,686	23,024
退職給付費用	61,811	59,828
役員退職慰労引当金繰入額	5,330	12,798
その他	3,550,737	3,580,293
販売費及び一般管理費合計	6,667,142	6,806,248
営業利益	550,064	2,311,630
営業外収益		
受取利息	11,658	8,486
受取配当金	1,957	2,016
持分法による投資利益	45,470	28,671
補助金収入	22,853	74,730
その他	81,767	111,609
営業外収益合計	163,706	225,514
営業外費用		
支払利息	119,262	116,685
その他	36,732	18,734
営業外費用合計	155,995	135,419
経常利益	557,776	2,401,725
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,792	—
固定資産売却益	19,520	3,078
特別利益合計	28,312	3,078
特別損失		
固定資産除売却損	121,517	14,158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	121,340	—
特別損失合計	242,857	14,158
税金等調整前四半期純利益	343,230	2,390,645
法人税、住民税及び事業税	81,853	808,578
法人税等調整額	204,990	175,365
法人税等合計	286,844	983,943
少数株主損益調整前四半期純利益	56,385	1,406,701
少数株主利益	1,747	36,947
四半期純利益	54,638	1,369,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,385	1,406,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,626	△4,722
為替換算調整勘定	34,135	△152,373
持分法適用会社に対する持分相当額	506	△1,290
その他の包括利益合計	42,268	△158,386
四半期包括利益	98,654	1,248,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,195	1,245,956
少数株主に係る四半期包括利益	13,459	2,359

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	18,125,036	441,969	18,567,005	—	18,567,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,920	231,633	243,553	△243,553	—
計	18,136,956	673,602	18,810,559	△243,553	18,567,005
セグメント利益	520,162	27,834	547,997	2,067	550,064

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,067千円には、セグメント間取引消去△5,644千円及びその他調整額7,711千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,702,332	777,752	22,480,084	—	22,480,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,894	124,305	140,199	△140,199	—
計	21,718,226	902,057	22,620,283	△140,199	22,480,084
セグメント利益	2,211,725	86,582	2,298,308	13,321	2,311,630

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事業用・産業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額13,321千円には、セグメント間取引消去等13,321千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。